

第29回市民まちづくり講座 in 明石

水と緑のネットワークで自然豊かな明石を見つめよう

市民まちづくり講座は11月20日(土)に「水と緑のネットワークで自然豊かな明石を見つめよう」をテーマに、29回目の講座を開催します。講座の開催は6月以来5カ月ぶりです。

今年に入ってからコロナ感染症の拡大による緊急事態宣言などから講座の延期や中止が相次いで、3月に「琵琶湖・淀川導水で明石の飲み水は大丈夫か」、6月に「大久保北部の開発などまちの緑を考える」の2回を開催できたにとどまっています。当初は現在審議中の「次期長期総合計画(SDGs推進計画)」を4月に市の「出前講座」として取り上げることにしていましたが、緊急事態宣言や市の担当者がワクチン接種に駆り出されて対応できないなどから8月、10月、11月へと延長を重ねた末、12月には市が市民説明会を開催することになり出前講座は中止することになりました。

11月20日の講座は6月の講座を発展させて、「水と緑のネットワーク」を呼びかけている「地球love明石」の清(せい)一葉さんにお話をさせていただきます。

第29回 市民まちづくり連続講座 in 明石

日時 2021年11月20日(土) 午後1時30分～4時30分

会場 ウィズあかし8階 市民活動支援センター・フリースペース(アスピア明石8階)

テーマ 田舎暮らしと子育てから、明石の暮らしと環境を考えよう

お話 清(せい)一葉さん (地球love明石)

※事前申し込みは不要。どなたでも参加できます。当日会場にお越しください。

自然豊かな子育て環境求め、山里へ 鳥取県と往来する母が求める暮らしの環境

明石へ転居してきた清一葉さんは、緑や水辺が豊かな自然環境に恵まれた明石のまちを気に入っていました。

子どもが幼稚園へ通う年齢になって、自然環境豊かな中で幼児が育っていく理想的な場を求めている中で、中国山地の山ふところにある鳥取県智頭町の「森のようちえん」を知り、現地を訪ねました。施設や遊

具に頼らず、自然豊かな野外空間の中で一日を過ごすことを重視する教育方針のもとで、子どもたちの心や体の成長にさまざまな刺激を与える環境に惚れ込んでしまいました。

山里の暮らしや、森の中で子どもを育む幼稚園の話をつつぱり伺いながら、自然と共生する暮らしや子育てについて、明石でも身近に求めることができないか——を一緒に考えませんか。

参加した皆さんの身近な自然環境や暮らし、子育てについても話題をいただき、話し合います。

明石市の衆院選投票率 50.57%は、県内ワースト3位

10月31日行われた衆院選の小選挙区投票率は全国55.93%、兵庫県54.29%。明石市は県平均より3.72ポイント低い50.57%でした。姫路(全市)48.81%、尼崎48.83%に次ぐワースト3位。来年は参院選、再来年はまた、市長選や市議選、県議選があります。汚名挽回へ、今から考えましょう。

市民まちづくり連続講座 in 明石 2021年の講座開催計画

回	日時	テーマと内容	会場
30	12月18日(土)	次期総合計画 (SDGs推進計画) の問題点はどこにあるのか?	ウイズあかし8階グリーンスペース

※次期総合計画については今年4月に市の「出前講座」として開催する予定でしたが、コロナ感染症の緊急事態宣言等が続く中で徐々に延期してきました。市は10月17日の審議会で素案を提示し、12月に市民説明会を開くとともに12月中旬から市民意見を公募するパブリックコメントを実施するスケジュールを決めました。このような経緯の中で、当講座で説明を求めることが難しくなりましたので、計画策定のプロセスと素案について、どこに問題点があるのかを市民目線から意見交換する場として12月の講座を設定しました。(詳細は次号で報告します)

9月市議会で前代未聞の事態 4つの議案を否決

市民参画手続きや庁内手続きの欠如、市長の“拙速”と“議員間討議”しない議会も背景に

9月市議会で一挙に4つの議案が否決されるなど、明石市始まって以来の現象が生じています。

市長が提出した議案が無傷でシャンシャンと可決される議会は、議会のチェック機能が疑われます。しかし、議案提出過程などについての疑義が十分明らかにされず、議会内の意見も賛否が大きく割れたまま「議員間の討議」が行われない状態で「多数決」だけがまかり通る議会も、大きな問題をはらんでいます。

否決された4つの議案は、別表の4件です。3件は9/29の本会議で、決算認定議案は10/13の本会議でそれぞれ否決されました。

市民自治あかしは10月16日に開催した第2回市民参画研究会で、4つの議案が否決に至った経緯や問題点を検証し、その背景には現在の市政と議会の双方に共通する病巣が背景になっていることが分かりました。

一つは、政策策定の過程で市民参画や庁内手続き、議会への手続き等のプロセスが丁寧に行われていない、拙速ともいえる対応が見られることです。

二つ目は、議会の審議過程で「議員間討議」を行わないことや、市長の「反論権」を認めないために、議案を提出した当局との間で問題点を明らかにする議論が欠如したまま、多数決に依存した議会運営が行われていることです。

本来の“二元代表制”が機能していないと、ツケは市民に回ります。

2020年度一般会計決算案を明石市史上初の「不認定」

10月13日の本会議で、自民党真誠会と公明党など18議員が、2つの基金の運用やコロナ臨時交付金の運用等への問題点を指摘し決算認定に反対、賛成9議員を押し切って否決した。

問題になったのは、①コロナ感染症支え合い基金の運用 ②ふるさと納税基金の運用 ③コロナ経済対策として基本料金を免除して赤字になった水道事業に国からの臨時交付金を充当しなかったことなど。

市は運用に問題はなかったとしたが、賛否両会派は賛否の討論はしたものの、合意形成へ向けての市の主張と賛否両意見の議員間討議は行われず、論点がかみ合わされることのないまま多数だけで決着し、多様な意見を調整する議会の機能が働いていない。

住民投票条例（3度目の否決）

自治基本条例に常設型の住民投票条例の制定が定められているが、2015年12月、2020年3月の各議会に提案されたが、いずれも否決。3度目の提案も条例検討委員会の答申内容を二転三転させたこともあって賛成は2名（維新と宮坂）に止まり否決された。(経緯はニュース65号に詳報)

飲食店地域味^o-ト券の専決処分不認定

8月4日に召集された臨時議会で、配布方法や対象店舗と効果等に疑義があることから16対12で継続審査になったが、直後に市長が「専決処分」を行い、議案通り約17億円の予算を9月末までに執行した。

9月議会ではこの専決処分の認定を求めたが、議会の審議を市長が断ち切ったとして23対4（共産、維新）で否決した。

旧優性保護法の被災者支援条例を否決

かがやき、共産、維新など9議員は「人道上、早期救済が必要」と賛成したが、自民党真誠会や公明党は条例案策定過程や支援金の根拠等に問題があるとして再検討を求めて反対（公明6名は採決棄権）し、12議員の反対で否決した。

市長は翌日再提出したが、議会側は「修正が不十分」として一事不再議の原則から再上程しなかった。10/13議会閉会后、市は条例案を再度パブコメに付し、12月議会に再提出へ。